

第25章 神戸の復興状況

第1節 人口の回復

1. 神戸市の人口

明治22年市制施行の年の神戸市は、その面積21.28km²、人口134,704人（12月31日公簿）であった。さらに、港湾都市として発展する中、大正9年の最初の国勢調査時には63.58km²、608,644人（10月1日）となった。その後も周辺地域の編入や産業活動の伸長、人口定着により大都市としての姿を整えていくが、昭和14年には、83.06km²、1,006,100人（10月1日推計）と、はじめて百万人都市となったのである。しかし第二次大戦の戦禍を被った結果、昭和20年には、115.05km²、378,592人（11月1日資源調査法に基づく人口調査）と人口は半分以下に減り、戦災復興をスタートすることとなった。

戦後は周辺の町村地域のさらなる編入、産業の高度成長、また神戸市に特徴的な臨海部の埋め立て、内陸部の用地造成などとともに市勢は大きく発展し、平成2年国勢調査時には、面積544.55km²、人口1,477,410人（10月1日）となっていたのである。

(1) 推計人口と国勢調査

震災直前の平成7年1月1日現在の全市の推計人口は、1,520,365人であった。推計人口とは、前回（この時は平成2年10月1日）の国勢調査による人口に、その後の住民基本台帳法上の出生・死亡、転入・転出及び外国人登録法上の外国人登録の増減を毎月加減して計算し、毎月1日毎に発表する人口数である。この推計人口は、震災の影響により、被災地域から転出するものが多かったため毎月大きな減少を示した。もっとも、転出届を出さないで転出したものも多かったと推測されていた。転出届を出さない

転出については、特例的に認められていたことにもよる。その結果、平成7年10月1日現在で実施された国勢調査による人口は、1,423,792人と集計され、1月1日の推計人口から見ると、約9万7千人の減少となった。

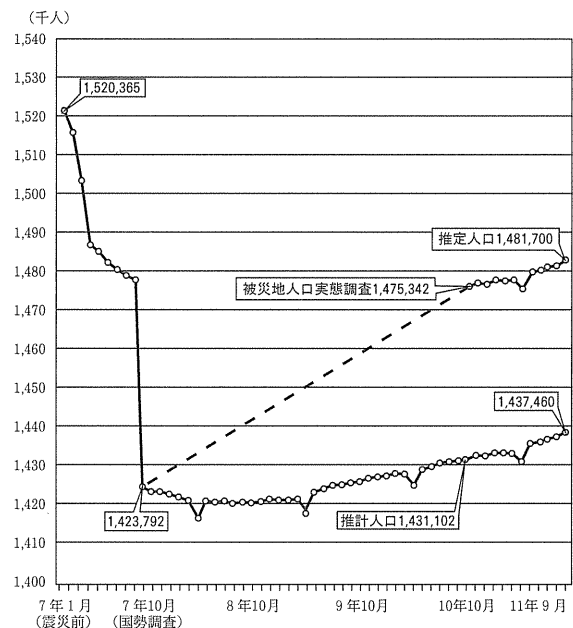
その後も全市の推計人口は減少を続け、翌8年の4月1日に1,415,720人と震災後の最小値を示したものの、神戸市域の復旧復興に伴い、翌5月からは推計人口は増加傾向に転じた。

その後、暦年の代表値といわれる10月1日での推計人口は、平成8年1,419,825人、平成9年1,425,139人、平成10年1,431,102人と除々に増加したのであるが、上述したように推計人口は、住民登録等からの推計に止まるものであり、震災後の特殊な状況下で、届出のない人口移動の事実は把握が難しかったのである。

(2) 実態人口の把握

平成7年の国勢調査においては、市内に現在している人口を把握することはできたが、一方で、「国勢調査時点で、震災の影響で届出をせずに市外に居住を移していた人」が、①国勢調

図表25-1-1 震災後の人口の推移



査後に市内へ戻ってきた場合には、実態上人口の増であっても、住民登録上（したがって推計人口上）増加数に計上できない。②国勢調査後に、転出届をすると、調査時にカウントされていないにもかかわらず、住民登録上で減となり、従って、推計人口は実態よりも過少に数えられる問題があった。

しかし、人口指標は、各種復興施策の計画・実施やその効果を評価するための基本的な指標であることから、実態人口の把握が重要な課題とされ、その方法が検討されたのである。

実態人口の把握の方法の一つは、水道供給の契約戸数に戸当りの平均人員を乗じて人口を試算する方法であった。これにより、平成9年12月1日現在で、約1,474,000人（震災直前の平成7年1月1日現在の推計人口の97.0%）と試算された。なお、この時点の推計人口は、1,426,333人であり、4万8千人の開きが認められた。しかし、この方法には、①供給戸当たりの平均人員数は、国勢調査時点以降は変化していてもそ

れを捉えられない、②「居住用」のみの契約戸数を精密に把握できない問題があり、試算結果には誤差を含むと見られた。

被災地のより精緻な人口実態把握のためには、特別に人口調査を実施すべきだとする意見もみられたのであるが、国勢調査のような悉皆調査の実施は、労力・コスト面から見ても困難が予想された。そこで地元行政としては平成10年10月1日を期して既に実施が決定されていた国の指定統計を作成するための「住宅・土地統計調査」の活用を検討した。

県下被災10市10町は、県の実施にかかる「被災地人口実態調査」を行うこととし、その方法として、上記「住宅・土地統計調査」の調査票の記載から、世帯数、世帯人員等を把握すべく総務庁統計局長の承認（平成10年8月10日付）を得たのである。

なお、この調査客体の抽出率は、神戸市にあって約7分の1（約9万世帯）の抽出となり、同調査の前回実施平成5年時の約10分の1に比べ、

図表25-1-2 月別人口動態

月	人 口 増 減 数						自 然 増 減 数						社 会 増 減 数					
	例年	平成7年	8年	9年	10年	11年	例年	7年	8年	9年	10年	11年	例年	7年	8年	9年	10年	11年
1月中	521	△5,978	△459	3	686	95	111	△3,910	60	△45	44	△155	410	△2,068	△519	48	642	250
2月中	39	△12,293	752	105	△453	△48	152	△324	163	94	△54	△47	△112	△11,969	△915	11	△399	△1
3月中	△3,388	△15,967	△4,617	△2,635	△2,540	△2,103	172	1	163	93	95	50	△3,560	△15,968	△4,780	△2,728	△2,635	△2,153
4月中	7,183	△1,879	4,218	4,697	4,006	4,422	210	27	179	84	162	190	6,973	△1,906	4,039	4,613	3,844	4,232
5月中	1,083	△2,748	21	898	876	768	324	237	282	285	240	127	759	△2,985	△261	613	636	641
6月中	635	△1,945	△81	636	724	644	348	272	237	273	313	366	287	△2,217	△318	363	411	278
7月中	△60	△1,581	△150	534	542	367	401	383	421	354	340	267	△461	△1,964	△571	180	202	100
8月中	1,899	△1,168	299	340	337	807	385	216	289	346	289	305	1,514	△1,384	10	△6	48	502
9月中	620	△1,000	△164	166	172	...	349	208	241	337	321	...	271	△1,208	△405	△171	△149	...
10月中	678	△1,083	325	882	822	...	378	43	297	261	234	...	300	△1,126	28	621	588	...
11月中	533	△419	259	312	82	...	270	180	279	170	96	...	263	△599	△20	142	△14	...
12月中	704	△780	△14	419	502	...	273	179	81	248	197	...	431	△959	△95	171	305	...
年 中	10,446	△46,841	△1,115	6,357	5,756	a)4,952	3,372	△2,488	2,692	2,500	2,277	a)1,103	7,074	△44,353	△3,807	3,857	3,479	a)3,849

〈参考〉上記人口動態（年中）の内訳

	例年	平成7年	8年	9年	10年	11年a)
出生	13,943	12,863	12,943	12,921	13,164	8,857
死亡	10,571	15,351	10,251	10,421	10,887	7,754
転入	103,810	111,332	109,014	112,757	112,261	76,489
転出	96,736	155,685	112,821	108,900	108,782	72,640

注) 例年とは平成2年～6年の平均であり、月の動態の計と年の動態は必ずしも一致しない。網掛け部分は例年同月を下回っていることを示す。

a) 11年1月中から8月中までの合計である。

充実したものであった。

その結果、平成10年10月1日現在で全市の推定人口は、1,475,342人であり、同時点での推計人口と比較して44,240人上回っていた。これは平成7年10月1日の国勢調査時点から51,550人増加し、震災前平成7年1月1日時点との比較では、45,023人減であった。なお、調査の抽出率からみてこの精度は十分高いものであった。

この人口指標を得た後は、その後の月々の住民登録等の異動を加減することにより毎月の推定人口として使用している。次回平成12年10月1日の国勢調査の結果が得られるまでの間は基礎的な指標として活用することとなる。

なお、平成11年9月1日時点において、神戸市の面積は549.91km²、推定人口は1,481,700人(574,035世帯)であり、震災前平成7年1月1日時点との比較では、38,665人減で、人口は97.5%の水準にまで回復していることになる。

2. 人口動態

人口動態については、前述したように震災後届出数と実際の動態との間に違いが生じていると思われるが、その傾向を見ることは出来る。

年間の人口増減数は7年、8年、9年、10年とそれぞれ46,841人減、1,115人減、6,357人増、5,756人増となっており、震災後の人口減にも徐々に歯止めがかかり、3年目には増加に転じた。2～6年の平均を例年とすると、例年の人

口増減数は約1万人の増であり、依然例年並みの増加数には至っていない。しかし、月別の人口増減数をみると、9年2月に震災後初めて例年の人口増加幅を上回った。以来9年には12か月のうち5か月で、10年には5か月で例年を上回り、また、11年に入ってから8月中までで3ヵ月で例年を上回っており、回復基調にあるといえる。

自然動態についてみると、出生数は震災以前から全国的に少子化、晩婚化が進んでおり、全国同様本市でも減少傾向にあった。震災後は1万3千人前後と例年よりやや少ない横這い傾向が続いている。死亡数については震災のあった7年に15,351人と例年を大幅に上回ったが、8年、9年、10年には約1万人から約1万1千人と例年並みに戻った。こうしたことから自然増減数は7年に2,488人減と大きく減少したのち、8年、9年、10年にはそれぞれ2,692人増、2,500人増、2,277人増と震災前の水準よりは低いものの増加で推移しており、11年も、8月中までで1,103人増となっている。

社会動態については、転入者数は例年10万4千人程であったが、震災後の7年、8年、9年、10年は11万人前後と例年を上回っている。これは震災後、市内で被害の大きかった区から小さかった区へ移動した者が多く、同時に市外からの転入者数が減少したためである。転出者数も例年9万7千人程であったが、震災直後の7年

図表25-1-3 全市区別人口推移

	H 7. 1. 1	H 7. 10. 1	H 10. 10. 1		H 11. 9. 1 推定人口 e	震災前(a)との比較		国勢調査結果(b)との比較	
	推計人口 a	国勢調査結果人口 b	推計人口 c	被災地人口 実態調査結果 d		増 減 (e-a)	回復率 (e/a)	増 減 (e-b)	増加率 (e/b)
全市人口	1,520,365	1,423,792	1,431,102	1,475,342	1,481,700	△ 38,665	97.5%	57,908	104.1%
東灘区	191,716	157,599	166,663	182,228	184,996	△ 6,720	96.5%	27,397	117.4%
灘 区	124,538	97,473	100,094	113,657	114,499	△ 10,039	91.9%	17,026	117.5%
中央区	111,195	103,711	101,424	107,937	110,403	△ 792	99.3%	6,692	106.5%
兵庫区	117,558	98,856	96,115	102,908	103,187	△ 14,371	87.8%	4,331	104.4%
北 区	217,166	230,473	234,381	228,131	227,820	10,654	104.9%	△ 2,653	98.8%
長田区	129,978	96,807	86,273	108,553	107,421	△ 22,557	82.6%	10,614	111.0%
須磨区	188,949	176,507	171,028	171,637	170,291	△ 18,658	90.1%	△ 6,216	96.5%
垂水区	237,735	240,203	233,244	224,711	224,300	△ 13,435	94.3%	△ 15,903	93.4%
西 区	201,530	222,163	241,880	235,580	238,783	37,253	118.5%	16,620	107.5%

は155,685人と急激に増加し、8年、9年、10年と年々減ってはいるものの、10年においても依然約10万9千人と多い。これは転入者数と同様、市内他区への転出者数が増加し、それと同時に市外への転出者数も増加したためである。こうしたことから社会増減数は7年に44,353人減と例年の約7千人増から大きくマイナスに転じ、8年も減少幅は縮小したものの3,807人減となったが、徐々に市外からの転入者数も増え、市外への転出者数も減り、9年には再び3,857人増、10年には3,479人と増加に転じた。11年においても、8月中までで3,849人増となっており、着実な人口の増加につながっている。

第2節 建築物の復興

(福島徹・姫路工業大学教授の調査分析による)

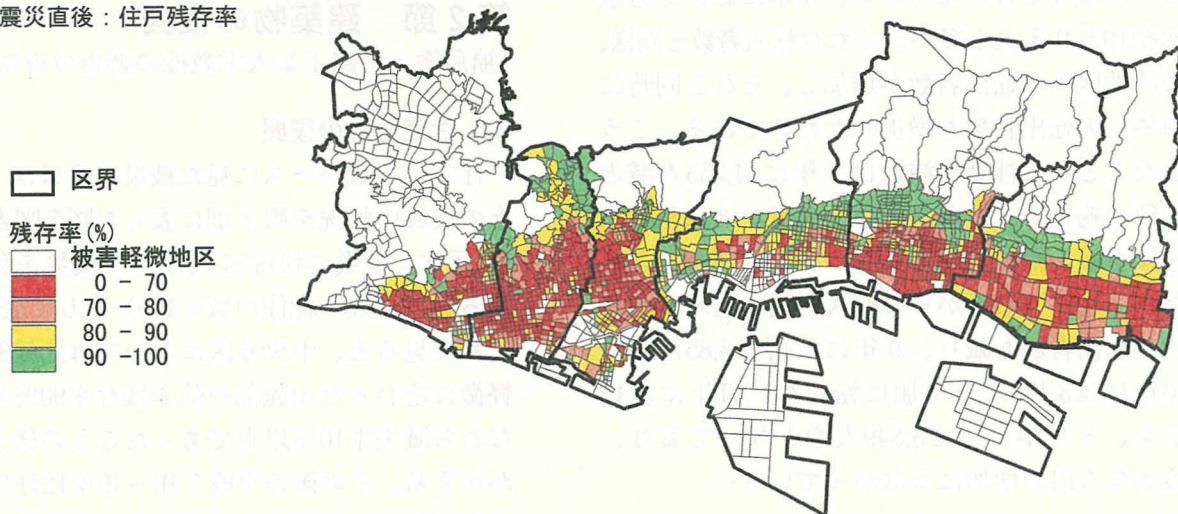
(1) 住宅戸数の復興

住宅の戸数ベースに見た被災からほぼ1年ごとの復興の状況を町丁別に表した図を図表25-2-1に示す。被災の状況は残存率（被災を免れて残った住戸数÷総住戸数×100）として表した。これを見ると、中央6区においては比較的被害軽微に終わった山麓部を除き残存率90%未満すなわち滅失率10%以上であったことの様子がうかがえる。その後の平成7年～10年12月における住宅復興の状況を、被災時点の住戸数に対するその時点での完成予定住戸数の比率で捉えることとし、これを回復率（（震災時戸数－滅失戸数＋完成予定住戸数）÷総住戸数×100）として表示した。なお、ここで用いた完成予定住戸数は、建物建築確認申請に基づくデータ、それ以外の数値は住宅局の作成した震災復興基礎資料によっている。

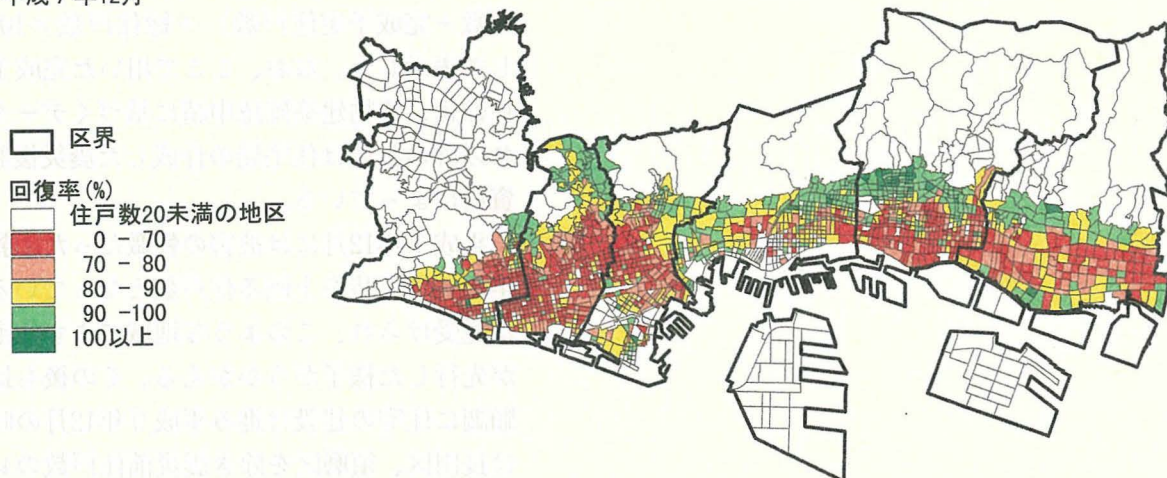
平成7年12月には被害の軽微だった山麓部を中心に震災時を上回る住戸数となっている地域が見受けられ、このような地域でまず住宅建設が先行した様子がうかがえる。その後も比較的順調に住宅の建設は進み平成9年12月の時点では長田区、須磨区を除き震災前住戸数のレベルを上回る回復を見せている（図表25-2-2）。さらにほぼ4年後の平成10年12月時点では最も遅れている長田区においても80%を超える81.5%の回復となり、中央6区では101.4%、神戸市全域では104.8%といずれも震災前の水準を上回る結果となっている。ところで、この数字は住戸数に基づくもので、図表25-2-2の棟数ベースの値を見ると、平成10年12月時点で中央6区で86.2%、神戸市全域で95.9%と震災時点の棟数に戻っていないことがわかる。このことは、棟あたり戸数比が増えているわけで相対的に主として規模の大きなもので再建が進められてきたこと、また一方、再建されないままの空地が残存していることを示すものと推測される。

図表25-2-1 住宅戸数に見る復興の状況

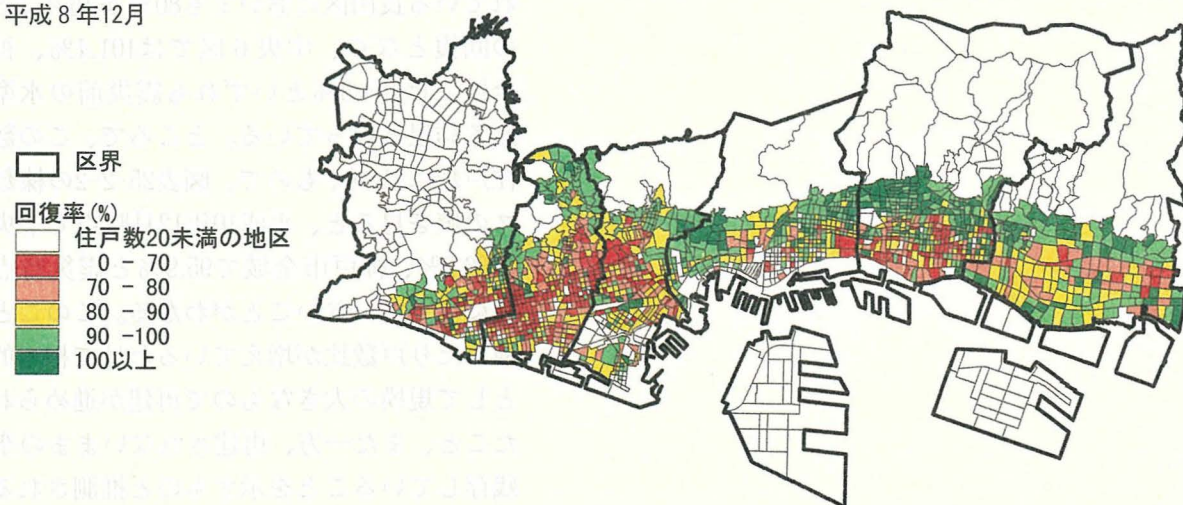
① 震災直後：住戸残存率



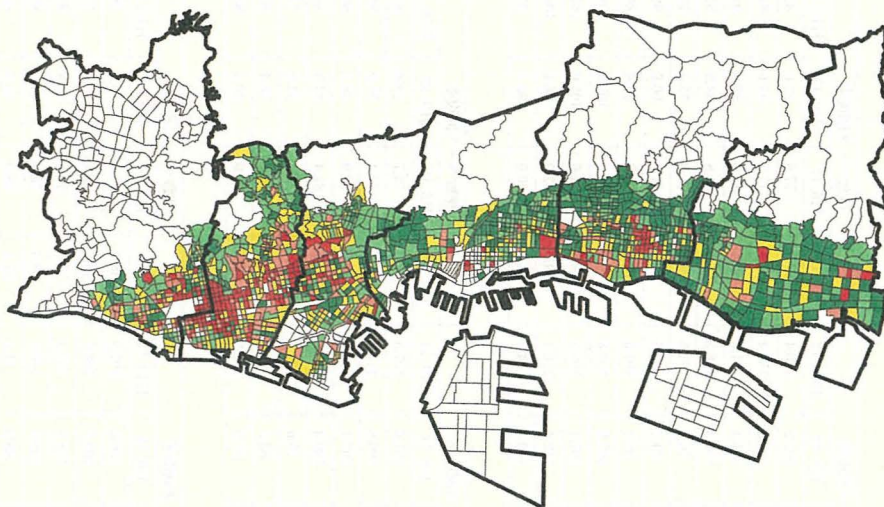
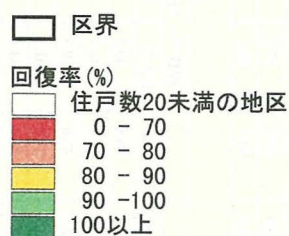
② 平成7年12月



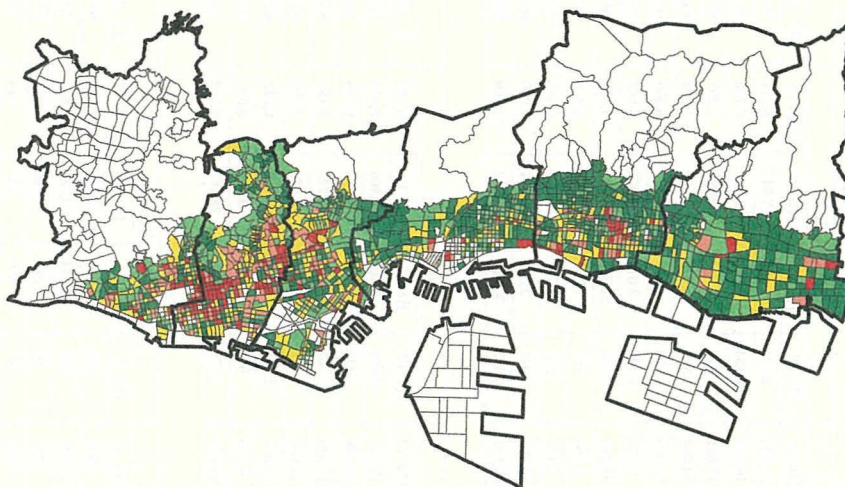
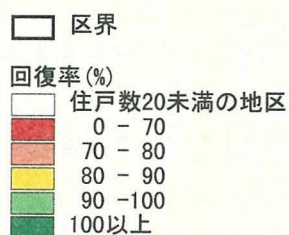
③ 平成8年12月



④ 平成9年12月



⑤ 平成10年12月



注) 回復率 = (震災時戸数 + 完成予定戸数 - 滅失戸数) ÷ 震災時戸数 × 100

(姫路工業大学環境人間学部 福島研究室作成)

(2) 市街地における建物再建の状況

図表25-2-2は市街地における建築物再建の状況を建築物の棟数ベースならびに住宅については戸数ベースにまとめたものである。また、図表25-2-3は神戸市全域、震災復興促進区域、重点復興地域、事業地域（震災復興のため都市計画決定された区画整理事業区域ならびに市街地再開発事業区域）の別に住宅の戸数ベースと全建物の棟数ベース回復率の推移をグラフに示したものである。これを見ると、事業地域にお

ける被害が顕著で滅失率が大きく、この差を引きずる形で、回復率が推移していることが読みとれる。また、事業の性格にもより、回復のペースも重点復興地域、促進震災復興区域と較べゆっくりにしたものとなっている。

図表25-2-2 建物再建状況の推移

全 域

区名	住戸数(H7.1)		建物棟数(H7.1)		完成予定戸数				完成予定棟数				戸数ベース回復率				棟数ベース回復率			
	総数	減失数	総数	減失数	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12
東 灘	70,013	16,987	38,004	14,553	2,455	9,941	17,828	21,502	2,128	6,108	7,947	9,014	79.2	89.9	101.2	106.4	67.3	77.8	82.6	85.4
灘	44,868	10,173	32,488	11,850	1,834	8,099	12,804	16,109	1,434	4,468	5,883	6,732	81.4	95.4	105.9	113.2	67.9	77.3	81.6	84.2
中 央	48,746	6,449	25,516	5,566	543	3,919	8,588	11,831	573	1,954	2,771	3,262	87.9	94.8	104.4	111.0	80.4	85.8	89.0	91.0
兵 庫	42,095	7,990	31,951	8,363	1,202	4,478	8,113	10,659	877	2,559	3,550	4,223	83.9	91.7	100.3	106.3	76.6	81.8	84.9	87.0
長 田	65,545	24,036	40,860	15,641	1,829	5,775	8,907	11,939	1,556	4,157	5,565	6,559	66.1	72.1	76.9	81.5	65.5	71.9	75.3	77.8
須 磨	71,166	11,003	36,979	7,564	1,266	4,718	7,235	9,206	1,091	3,019	4,071	4,864	86.3	91.2	94.7	97.5	82.5	87.7	90.6	92.7
6区計	342,433	76,638	205,798	63,537	9,129	36,930	63,475	81,246	7,659	22,265	29,787	34,654	80.3	88.4	96.2	101.3	72.8	79.9	83.6	86.0
垂 水	95,596	3,144	51,151	2,497	912	2,822	5,260	7,765	762	1,941	2,964	3,938	97.7	99.7	102.2	104.8	96.6	98.9	100.9	102.8
西	69,017	952	65,295	1,067	974	3,397	5,846	7,445	961	2,747	4,324	5,587	100.0	103.5	107.1	109.4	99.8	102.6	105.0	106.9
北	70,927	1,033	62,335	1,551	1,223	4,819	9,828	12,665	941	3,361	5,357	7,090	100.3	105.3	112.4	116.4	99.0	102.9	106.1	108.9
計	577,973	81,767	384,579	68,652	12,238	47,968	84,409	109,121	10,323	30,314	42,432	51,269	88.0	94.2	100.5	104.7	84.8	90.0	93.2	95.5

促進区域

区名	住戸数(H7.1)		建物棟数(H7.1)		完成予定戸数				完成予定棟数				戸数ベース回復率				棟数ベース回復率			
	総数	減失数	総数	減失数	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12
東 灘	54,551	15,750	33,139	14,157	2,356	9,551	16,616	19,751	2,009	6,106	7,466	8,414	75.4	88.6	101.6	107.3	63.3	75.7	79.8	82.7
灘	38,548	10,000	29,873	11,809	1,820	8,042	12,611	15,708	1,415	4,459	5,791	6,599	78.8	94.9	106.8	114.8	65.2	75.4	79.9	82.6
中 央	37,890	5,915	23,764	5,563	542	3,918	8,587	11,829	567	1,965	2,725	3,181	85.8	94.7	107.1	115.6	79.0	84.9	88.1	90.0
兵 庫	37,585	7,991	31,418	8,394	1,198	4,466	8,091	10,635	873	2,557	3,536	4,205	81.9	90.6	100.3	107.0	76.1	81.4	84.5	86.7
長 田	59,064	23,298	40,377	15,701	1,828	5,771	8,900	11,917	1,555	4,156	5,566	6,542	63.6	70.3	75.6	80.7	65.0	71.4	74.9	77.3
須 磨	28,140	10,477	18,465	7,377	1,154	3,962	5,737	6,715	956	3,019	3,389	3,821	66.9	76.8	83.2	86.6	65.2	76.4	78.4	80.7
計	255,778	73,430	177,036	63,000	8,898	35,710	60,542	76,555	7,375	22,262	28,463	32,762	74.8	85.3	95.0	101.2	68.6	77.0	80.5	82.9

重点地域

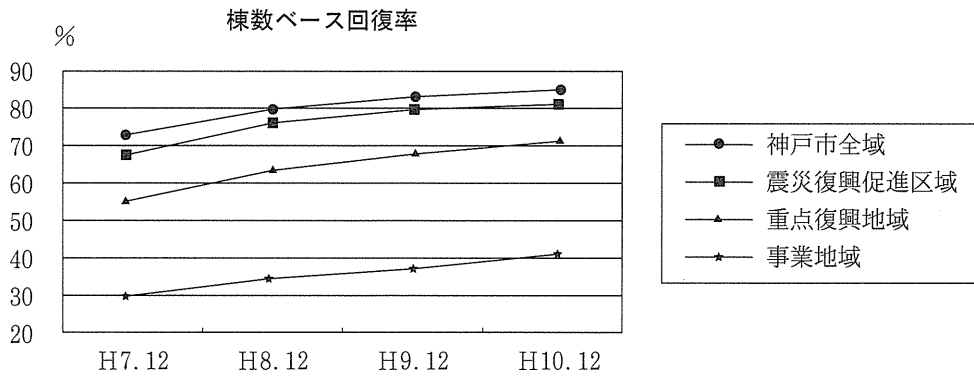
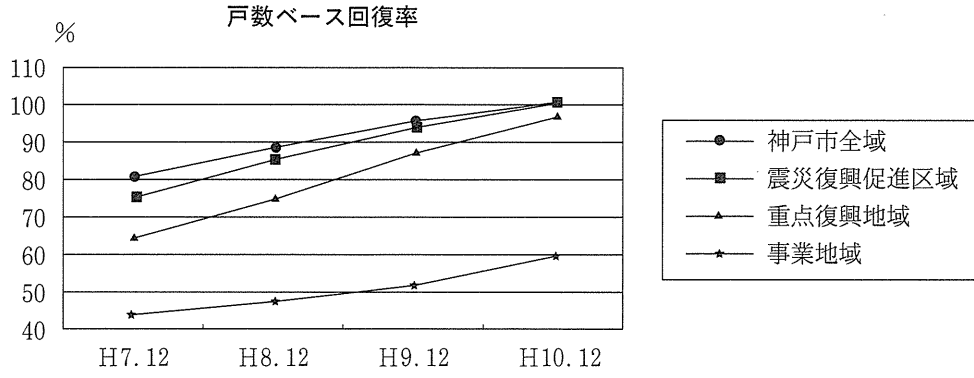
区名	住戸数(H7.1)		建物棟数(H7.1)		完成予定戸数				完成予定棟数				戸数ベース回復率				棟数ベース回復率			
	総数	減失数	総数	減失数	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12
東 灘	9,392	3,262	5,488	2,823	433	1,688	3,285	4,004	353	1,009	1,347	1,526	69.9	83.2	100.3	107.9	55.0	67.0	73.1	76.4
灘	16,665	6,090	12,980	7,391	1,146	5,025	7,712	10,201	864	2,644	3,385	3,837	70.3	93.6	109.7	124.7	49.7	63.4	69.1	72.6
中 央	3,695	666	2,526	768	46	154	964	1,495	93	216	299	355	83.2	86.1	108.1	122.4	73.3	78.1	81.4	83.7
兵 庫	7,656	1,964	6,827	2,294	276	1,021	2,117	3,252	177	509	733	949	78.0	87.7	102.0	116.8	69.0	73.9	77.1	80.3
長 田	27,631	14,869	19,540	10,559	1,167	3,199	4,906	6,876	1,008	2,355	3,031	3,503	50.4	57.8	63.9	71.1	51.1	58.0	61.5	63.9
須 磨	2,168	1,286	1,374	1,035	74	313	622	830	78	169	199	236	44.1	55.1	69.4	79.0	30.3	37.0	39.2	41.8
計	67,207	28,135	48,735	24,868	3,142	11,400	19,606	26,658	2,573	6,902	8,994	10,406	62.8	75.1	87.3	97.8	54.3	63.1	67.4	70.3

事業地域

区名	住戸数(H7.1)		建物棟数(H7.1)		完成予定戸数				完成予定棟数				戸数ベース回復率				棟数ベース回復率			
	総数	減失数	総数	減失数	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12	H7.12	H8.12	H9.12	H10.12
東 灘	1,665	790	917	654	79	238	301	369	65	188	238	270	57.3	66.9	70.7	74.7	35.8	49.2	54.7	58.2
灘	2,550	1,324	1,858	1,374	224	398	488	649	133	267	317	432	56.9	63.7	67.2	73.5	33.2	40.4	43.1	49.3
兵 庫	1,476	790	1,331	824	116	272	485	669	65	165	218	309	54.4	64.9	79.4	91.8	43.0	50.5	54.5	61.3
長 田	9,129	6,196	5,749	4,559	480	749	1,034	1,761	377	596	756	967	37.4	40.3	43.5	51.4	27.3	31.1	33.8	37.5
須 磨	1,559	1,179	1,197	889	45	106	119	239	55	100	115	139	27.3	31.2	32.0	39.7	30.4	34.1	35.4	37.4
計	16,379	10,278	11,052	8,299	944	1,763	2,427	3,687	695	1,316	1,644	2,117	43.0	48.0	52.1	59.8	31.2	36.8	39.8	44.1

注) 回復率は完成予定に基づくストックベース。町丁目不明のデータは集計に含まれていない。
 総棟数及び戸数、減失棟数及び総戸数には非課税建物は含まれていない。
 全域区別の総戸数、減失戸数には公営住宅も加算している。

図表25-2-3 建築物再建による市街地回復の推移



第3節 産 業

1. 経済の全般的状況

(財) 阪神・淡路産業復興機構が平成10年11月末時点で被災地域の事業所を対象に実施したアンケートの調査結果の中で神戸市内の事業所分をもとに、産業復興の現状を見る。

- ① 経済全般の復興状況については、「ほとんど復興は完了した」「着実に復興が進んでいる」と回答した事業所は56.7%あり、前回(平成9年12月)調査結果の33.2%を大きく上回っている。
- ② 売上高が震災前の水準を下回る事業者が71.2%と前回調査(66.4%)よりさらに悪化しており、「取引先1社当たりの取引量や消費者1人当たりの消費量の減」や「消費マインドの変化」が主な理由となっている。特に、5人未満の小規模事業所では83.7%の企業が

震災前の水準を下回っており、20.8%の企業が50%未満と回答している。

- ③ 「また、震災の影響が残っている」と回答した事業所が50.7%あると同時に「震災の影響より景気の影響が強い」と回答した事業所が89.6%ある。
- ④ 営業活動に関して現在の重要な問題としては、「景気回復の遅れ」(53.9%)がトップ、次いで「顧客数」(37.5%)、「取引先1社当たりの取引量や消費者1人あたりの消費量の増減」(28.4%)となっている。また、今後の重要な問題は「景気回復の遅れ」(同54.4%)がトップ、次いで「借入金の返済負担」(25.7%)となっている。
- ⑤ 震災後の取り組んできたことは、「新規顧客の開拓」(52.8%)が最も多く、「人材の確保・育成」(19.8%)、「リストラ」(17.7%)と続く。今後新たに取り組んでみたい内容では「新規顧客の開拓」(38.7%)が最も多く、「新規分野への参入」(22.0%)、「新技術・新商品開発」(19.1%)と続く。

図表25-3-1 主要指標の回復率別状況

80%未満	80-90%	90%以上
ケミカルシューズ生産高(H10) 69.5	被災地6区の商店街・小売市場の営業再開率(H9.7)	兵庫県鉱工業生産指数(H10) 106.7
コンテナ取扱貨物量(H10.11) 64.9	百貨店販売額(H10) 82.1	観光入込客数(H10) 103.6
		(「神戸ルミナリエ」を除くと83%)
		人口(H11.9) 97.5

(注) 各指標は、震災前を100とした場合の割合。

2. 業種別・地域別の復旧・復興状況

(1) 製造業

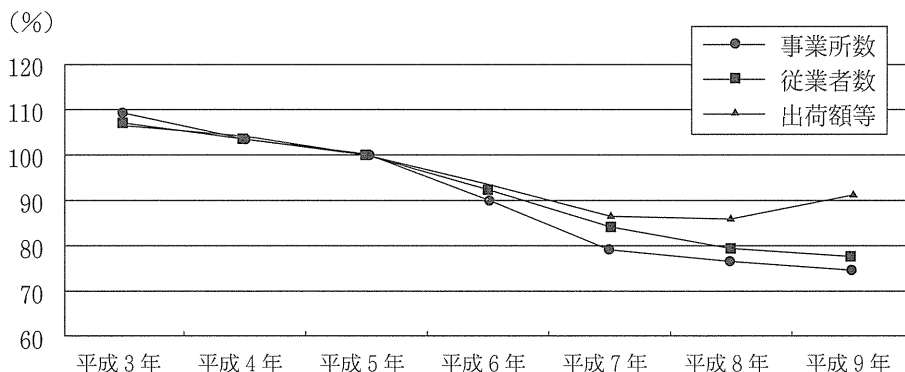
① 工業統計調査結果

ア. 全市の復興状況

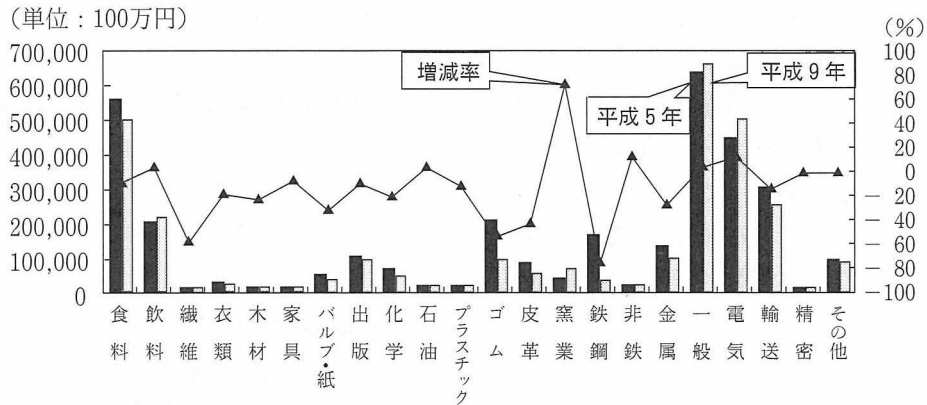
神戸市内の工業は、平成9年では4人以上の事業所について、平成5年と比較すると、事業所数で約1,090事業所、従業者数で約23,000人、出荷額で約2,650億円減少している。

産業中分類別に見ると、鉄鋼・ゴム製品が、事業所数、従業者数、出荷額等いずれにおいて

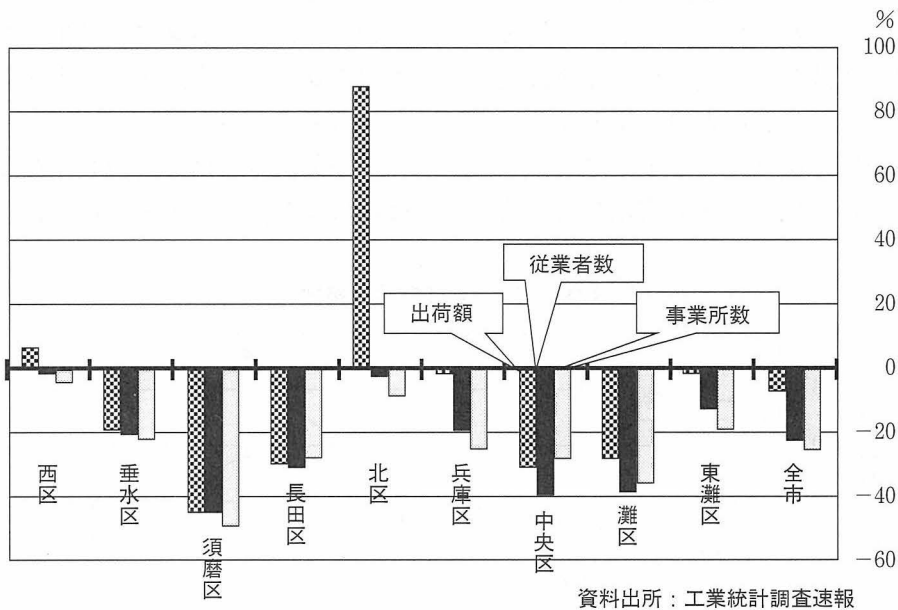
図表25-3-2 工業統計調査(事業所、従業者、出荷額)



図表25-3-3 製造品出荷額等の増減（産業中分類別）



図表25-3-4 工業統計調査（平成5年／平成9年、区別）



も全体の減少に大きく影響している。一方、電気機械、一般機械は、出荷額等において増加を示している。

イ. 区別の復興状況

平成5年と平成9年を比較すると、減少率が高い区は、事業所数では、須磨区（49.6%減）、灘区（37.1%減）であり、従業者数では、須磨区（46.9%減）、中央区（39.4%減）、灘区（39.1%減）である。

出荷額等では、須磨区（45.8%減）、中央区（31.7%減）、長田区（30.5%減）である。一方、北区、西区では、工業団地や流通業務団地などへの企業進出により増加を示している。

ウ. 鋳工業生産指数

兵庫県鋳工業生産指数（速報値）は、平成10

年12月には前年同月比で6.2%減と、8ヶ月連続で低下するなど、生産活動は低い水準で推移している。

② ケミカルシューズ産業

ケミカルシューズ関連企業が集積する長田区周辺の被害が大きく、日本ケミカルシューズ工業組合加盟の市内192社中158社が全半壊した。震災直後に海外からの輸入品が増えたこと、地域の集積が失われたことによる競争力低下に加え、全国的な消費不況の影響もあって厳しい状況だが、生産額はゆるやかな回復傾向にある。

図表25-3-5 生産額の震災前年（6年）同月比

7年2月	7年3月	8年3月	9年3月	10年11月	10年12月	11年1月
20%	32%	52%	62%	78%	91%	78%

資料出所：日本ケミカルシューズ工業組合

③ 酒造業

清酒の庫出量は季節変動が大きいものの、業界全体としては震災前から概ね微減といえるところまで回復したが、その後全国と同様減少傾向が続いている。大手メーカーは概ね回復したが、被災した木造蔵しかもっていなかった中小メーカーなどは厳しい状況にある。酒類の多様化が進み、消費者の日本酒離れが全国的に進んでいる影響もある。

(2) 商業

① 商店街・小売市場の被災・再開状況

東灘・灘・中央・兵庫・長田・須磨の6区の商店街の約1/3、小売市場の約1/2が全壊・全焼するなど、被害は甚大であったが、震災後1年以内に76%が再開し、市民生活の復興に大きく貢献した。しかし、周辺人口の減少などにより、その後の再開は微増にとどまっている。震災前から消費者の商店街・小売市場離れや後

継者難などの構造的な課題を抱えており、震災を機に廃業する店舗が多い。

図表25-3-6 東灘－須磨の6区の店舗再開率

7年7月	8年1月	8年7月	9年1月	9年7月
63.7%	75.9%	79.1%	81.1%	82.5%

資料出所：神戸商工会議所、神戸市

(3) 商業統計調査

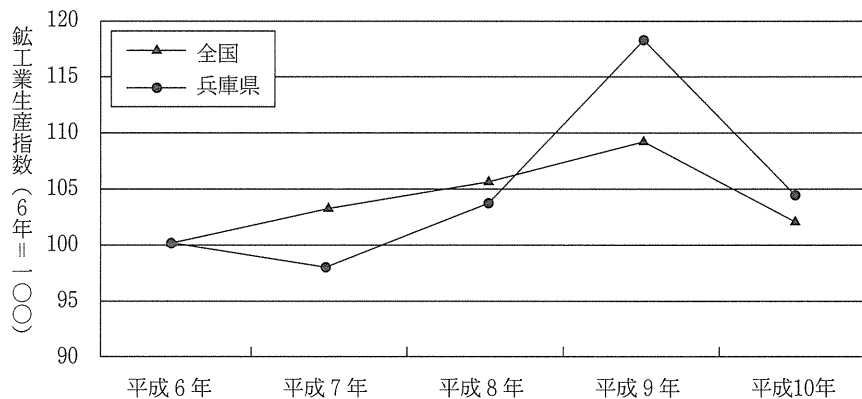
① 全市の復興状況

平成9年は平成6年に比べて、全体では1-2割程度の落ち込みだが、特に卸売業の落ち込みが大きい。

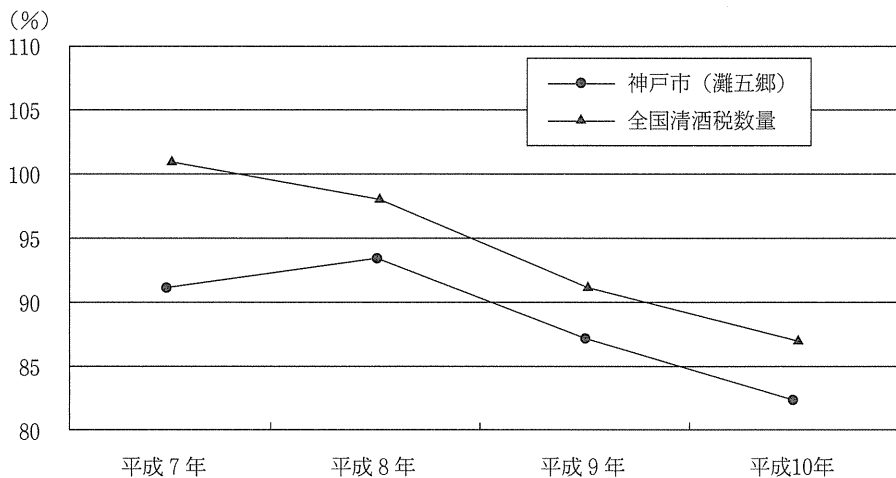
卸売業は全国数値でも減少しているが、神戸市内の減少幅は全国よりも大きく、震災の影響とも考えられる。

小売業も全国値と比較して減少幅は大きい。被災による甚大な被害に加え、景気の低迷が追

図表25-3-7 鉱工業生産指数

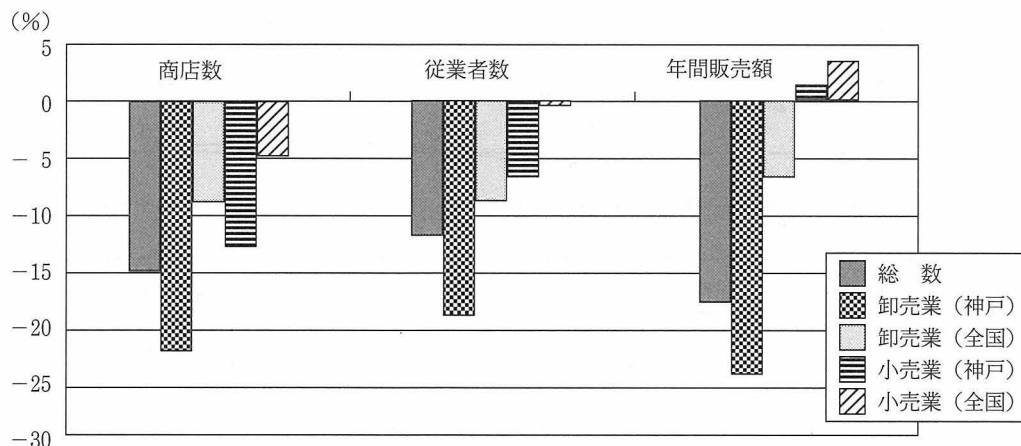


図表25-3-8 庫出量の震災前年(6年)比



資料出所：灘五郷酒造組合調べ(西宮市分含む)

図表25-3-9 商店数・従業員数・年間販売額（平成9年の平成6年に対する伸び率）



資料出所：商業統計調査速報

い打ちをかけて、市内の商業者は他都市に比べてかなり厳しい状況にあると言える。

② 区別の復興状況

震災の被害の大きかった被災6区では小売業の商店数・従業員数などで厳しい減少傾向を示している。特に長田区では、減少幅が最も大きく、震災による被害の深刻さがうかがえる。

一方、西区、北区などでは新規店舗の進出により、増加を示している。

(4) 百貨店販売額

神戸の都心部の百貨店販売額は震災前の水準の8-9割で推移している（図表25-3-11参照）。

(5) オフィスビル

① 本格復興に向けて、都市としての活力・魅力の向上を図る必要がある。その重要な拠点となるのは、これまでの神戸の発展をリードしてきた三宮や元町を中心とした都心地域であり、この地域を復興させるためには、都心業務機能の復興が重要であると考えている。

② 都心業務機能の基盤であるオフィスビルは震災により多くが解体されたが、その後、大型ビルの再建が活発に行われ、民間企業の調査によると、平成11年には震災前の総床面積を上回る見通しである。しかしながら、震災直後には急激に上昇した入居率は、需要を上回る新規供給のため低迷している。

その一方で、オフィスの供給過剰の状況と景気回復の不透明感から、再建時期を未定とするビルもあり、都心において低利用の空地が残ることが懸念される。

3. 港湾の状況

(1) 概要

神戸港は、平成8年度末で復旧工事が完了した。復旧に際しては、耐震性を強化し、港湾の

図表25-3-10 小売業の伸び率

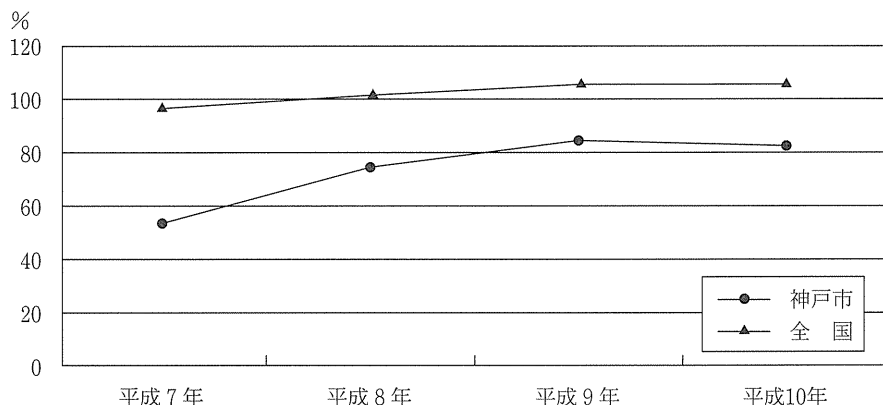
	商店数		従業員数	
	H6/H3	H9/H6	H6/H3	H9/H6
全市	5.0	△12.6	7.6	△7.2
東灘区	△5.9	△18.8	9.0	△13.4
灘区	△10.2	△23.8	2.3	△14.9
中央区	△2.8	△8.4	7.6	△14.3
兵庫区	△8.6	△15.5	△3.7	△16.0
北区	3.4	0.5	26.7	8.7
長田区	△8.3	△29.3	1.9	△25.0
須磨区	△7.8	△8.2	1.7	△0.1
垂水区	△1.4	△1.8	10.2	14.1
西区	1.5	1.4	18.4	11.7

資料出所：商業統計調査速報

	年間商品販売額		売場面積	
	H6/H3	H9/H6	H6/H3	H9/H6
全市	2.8	0.8	15.4	△3.2
東灘区	0.9	△0.1	17.3	2.4
灘区	△7.2	1.3	7.0	△11.9
中央区	0.3	△7.9	23.5	△11.9
兵庫区	△7.5	△10.6	10.5	△19.0
北区	28.0	12.8	30.8	12.1
長田区	△4.7	△17.6	△2.4	△24.2
須磨区	△1.6	7.3	3.4	△1.3
垂水区	2.4	14.9	7.6	27.2
西区	21.6	0.8	15.4	△3.2

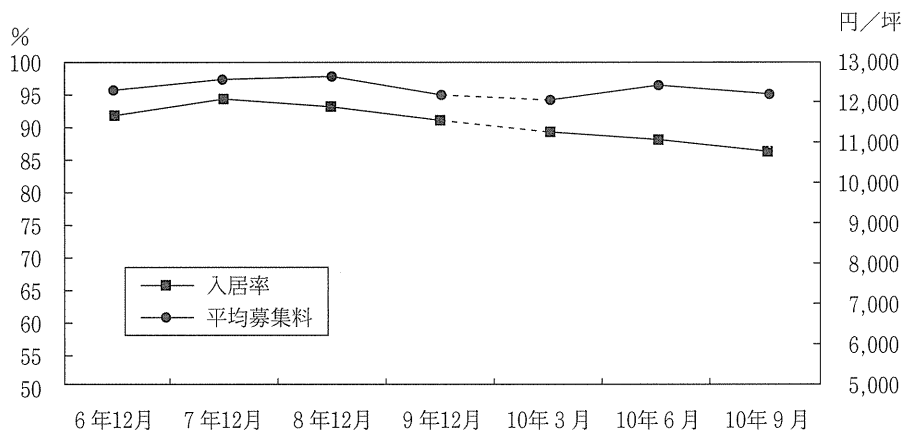
資料出所：商業統計調査速報

図表25-3-11 百貨店販売額の震災前年（6年）比



資料出所：近畿・大阪百貨店協会及び全国百貨店協会

図表25-3-12 オフィスビル入居率と平均募集料の推移



資料出所：生駒商事（株）

再開発も併せて促進するなど単に元に戻すだけでなく、「21世紀のアジアのマザーポートづくり」に向けて、日本初の水深15mの大水深・高規格コンテナバースなど新たな施設の整備もなされた。

施設の利用面については、船舶・貨物の誘致に向けた種々の取り組みを進めているが、まだ完全に復興したとは言えない状況である。

図表25-3-13は、各貨物別の震災以降の取扱量の推移を表したものである。これを見ると、コンテナ貨物量など各種の貨物量が完全には元に戻っていないことがわかる。

また、明石海峡大橋の開通により、フェリー航路の廃止・減便がなされた結果、内貿貨物量が大きく落ち込んでいる（観光面や物流面等で明石海峡大橋の効果が指摘されており、港湾取り扱い貨物量のみでこれを評価すべきではない）。

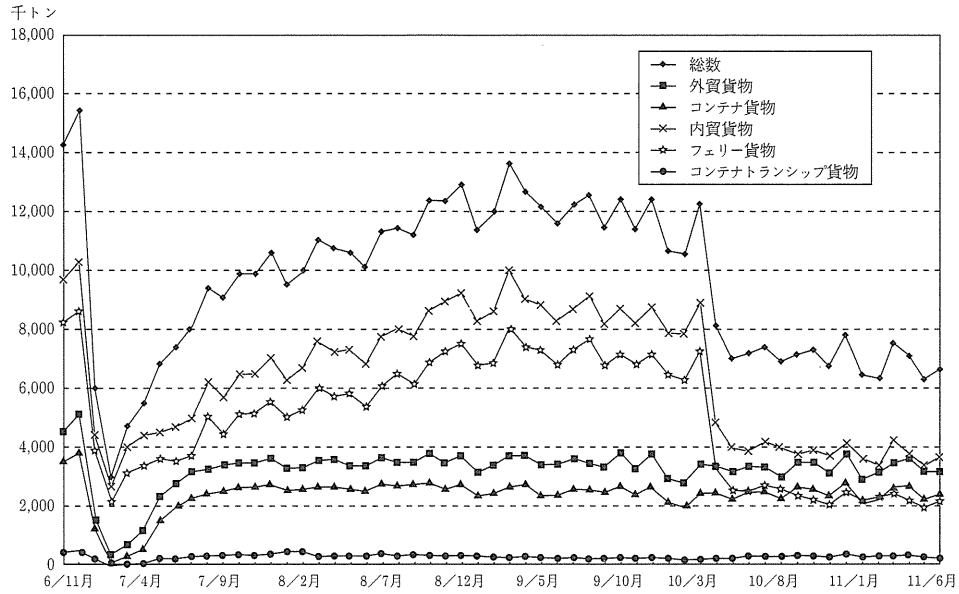
(2) コンテナ貨物の推移

震災前の神戸港は、日本第1のコンテナポートであり、コンテナ船による貨物の取扱量の回復は神戸港において重要な指標である。

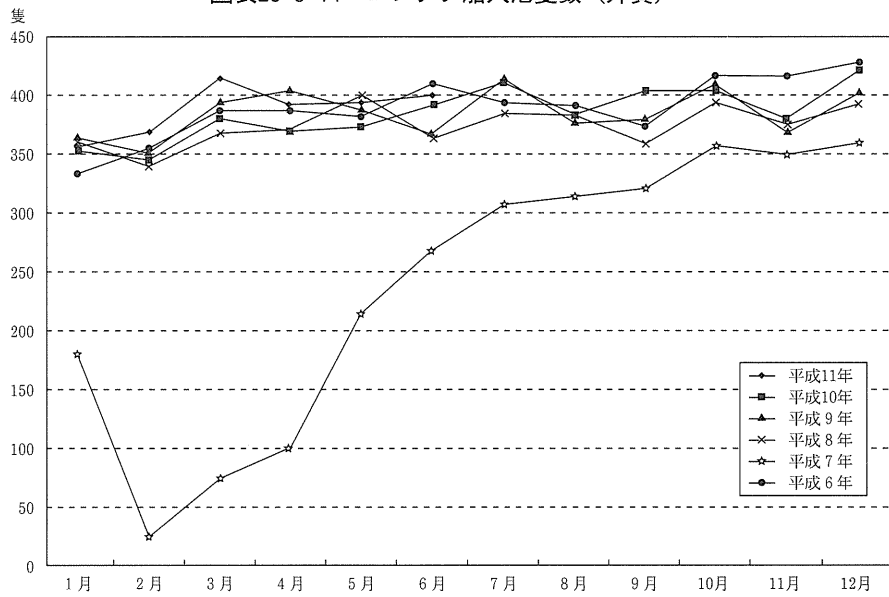
これについて、もう少し詳しく見てみると、コンテナ船の入港隻数は、ほぼ震災前のレベルに回復しつつあることがわかる。

しかし、コンテナ貨物の取扱量では7割前後の水準で横這い状態である。平成11年1～6月累計の統計によれば、コンテナ貨物量は震災前平成6年同月比で、73%の回復状況である。その内訳では、トランシップ貨物量については平成11年1～6月は回復率58%と依然厳しい状況が続いているが、平成10年6月以降はおおむね前年を上回っており回復基調にある。

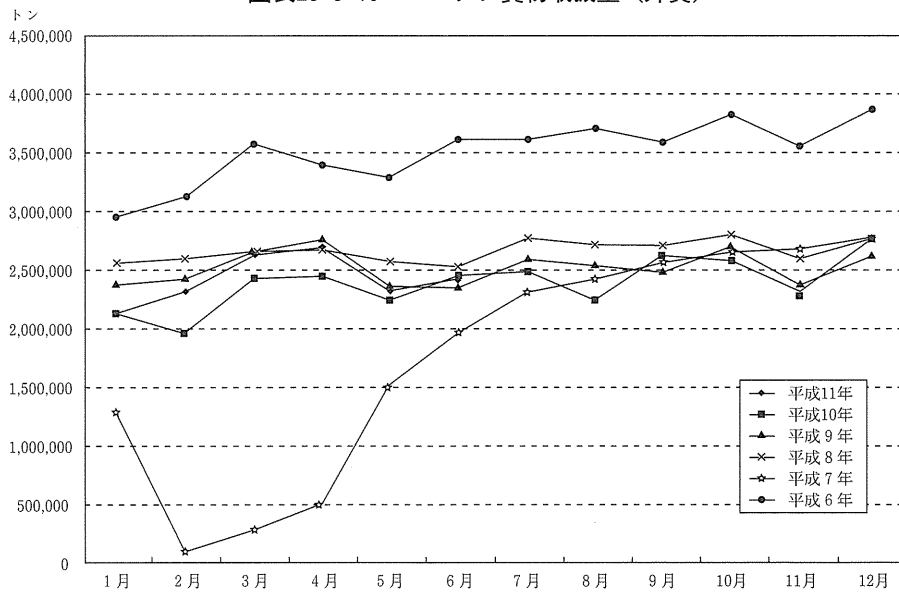
図表25-3-13 貨物量月別推移



図表25-3-14 コンテナ船入港隻数（外貿）



図表25-3-15 コンテナ貨物取扱量（外貿）



(3) コンテナ貨物量の他港比較

神戸港は、震災前は日本のコンテナの3割以上を扱う日本最大のコンテナポートであったが、震災により神戸港の扱い量が激減し、主要五大港のシェアはかなり変わった。

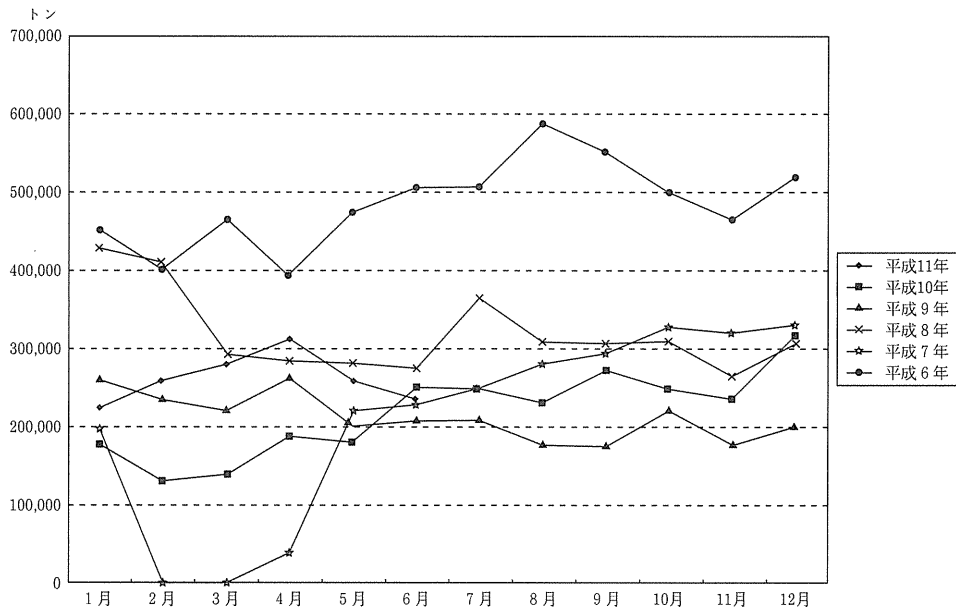
神戸港にとって代わって震災後すぐは横浜港が第一位であったが、最近では東京港の方が上回っている。

神戸港のコンテナ貨物は震災後一年ほどは順

調に増加したもののそれ以降は横這い状態となり、ここ一年あまりは概ね第3位で推移している（9月及び12月は1位）。ちなみにコンテナ扱い量の世界の港との比較では、神戸港は震災前は第6位であったが、平成10年は第17位（横浜港は第15位）であった。

（出典：コンテナリゼーションインターナショナル99年3月号）

図表25-3-16 コンテナ・トランシップの推移



図表25-3-17 コンテナ貨物の5大港比較

